

平成12年12月期

個別財務諸表の概要

平成13年2月21日

アサヒビール株式会社

上場取引所(東証・大証・名証各第1部・京証)

コード番号 2502

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 広報部長

氏名 古田土俊男

TEL 03(5608)5126

決算取締役会開催日 平成13年2月21日

中間配当制度の有無 : 有

定時株主総会開催日 平成13年3月29日

1. 平成12年12月期の業績(平成12年1月1日~平成12年12月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成12年12月期	1,054,649	0.2	70,525	1.6	10,046	84.8
平成11年12月期	1,052,513	2.3	69,447	4.9	66,162	31.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成12年12月期	9,658	-	19 39	—	2.6	0.9	1.0
平成11年12月期	960	89.1	1 93	—	0.3	6.2	6.3

(注) 1. 期中平均株式数 { 平成12年12月期 497,990,878株
平成11年12月期 497,941,776株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 平成11年12月期より税効果会計を適用しております。

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成12年12月期	12 00	6 00	6 00	5,974	—	1.6
平成11年12月期	12 00	6 00	6 00	5,975	622.3	1.6

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成12年12月期	1,134,120	362,368	32.0	727 66
平成11年12月期	1,054,807	378,088	35.8	759 23

(注) 期末発行済株式数 { 平成12年12月期 497,992,540株
平成11年12月期 497,989,670株

2. 平成13年12月期の業績予想(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	1株当たり	年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	500,000	11,000	1,000	6 00	—	—
通期	1,135,000	62,000	12,000	—	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円10銭

比較貸借対照表
(平成12年12月31日現在)

(金額単位：百万円)

科 目	平成12年12月期		平成11年12月期		増減金額 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
[資産の部]		%		%	
流動資産	441,652	38.9	373,960	35.5	67,691
現金及び預金	2,665		15,273		12,608
受取手形	17,916		21,365		3,448
売掛金	175,574		153,032		22,542
有価証券	67,475		109,388		41,912
自己株式	10		7		2
商品・製品	5,262		5,969		706
半製品	8,126		8,429		302
原材料	22,004		26,561		4,557
貯蔵品	7,985		8,242		257
短期貸付金	112,460		1,532		110,928
前払費用	5,034		6,422		1,387
未収入金	15,368		17,109		1,741
繰延税金資産	1,147		573		573
その他	1,607		879		728
貸倒引当金	991		829		162
固定資産	692,468	61.1	680,846	64.5	11,621
有形固定資産	570,776		565,703		5,073
建物	159,220		158,230		990
機械及び装置	180,079		176,536		3,542
土地	136,336		136,302		33
建設仮勘定	17,512		17,261		251
その他	77,627		77,372		255
無形固定資産	7,629		3,981		3,648
投資その他の資産	114,061		111,161		2,899
投資有価証券	9,166		6,327		2,839
関係会社株式	57,239		59,832		2,592
自己株式	113		—		113
長期貸付金	4,675		7,518		2,843
繰延税金資産	15,627		4,009		11,617
その他	41,585		42,500		915
貸倒引当金	14,345		9,027		5,318
資産合計	1,134,120	100.0	1,054,807	100.0	79,313

(金額単位：百万円)

科 目	平成12年12月期		平成11年12月期		増減金額 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
〔負債の部〕		%		%	
流動負債	512,307	45.1	454,943	43.2	57,363
支払手形	195		1,424		1,228
買掛金	42,763		46,458		3,694
短期借入金	76,209		36,117		40,092
1年以内償還社債	50,150		50,000		150
未払金	30,118		26,537		3,581
未払酒税	136,289		138,310		2,020
未払消費税等	8,811		10,959		2,147
未払法人税等	2,363		3,455		1,092
未払費用	36,378		37,985		1,606
預り金	69,966		103,632		33,665
コマーシャルハ゜-ハ゜-	59,000		—		59,000
その他	60		63		3
固定負債	259,444	22.9	221,774	21.0	37,669
社 債	163,869		164,021		152
長期借入金	44,500		48,270		3,770
長期未払金	1,800		1,800		—
長期預り金	30,536		—		30,536
退職給与引当金	18,738		7,683		11,054
負債合計	771,751	68.0	676,718	64.2	95,032
〔資本の部〕					
資本金	177,665	15.7	177,664	16.8	1
資本準備金	169,457	15.0	169,456	16.1	0
利益準備金	8,084	0.7	7,478	0.7	606
その他の剰余金	7,161	0.6	23,489	2.2	16,328
(うち当期純利益又は 当期純損失())	(9,658)		(960)		(10,618)
資本合計	362,368	32.0	378,088	35.8	15,719
負債資本合計	1,134,120	100.0	1,054,807	100.0	79,313

貸借対照表の注記

(金額単位：百万円)

摘 要	平成12年12月期	平成11年12月期	増減金額 (印減)
	金額	金額	
1.有形固定資産に対する減価償却累計額	284,522	254,853	29,669
2.自己株式	株数(株)	108,636	6,728
	金額	123	7
3.債権流動化による売掛債権譲渡高	—	14,975	14,975

(注)上記「自己株式」にはストックオプション制度により取得した自己株式99,000株が含まれております。

4.保証債務

(1)銀行借入等に対する保証債務等

(金額単位：百万円)

摘 要	平成12年12月期	平成11年12月期	増減金額 (印減)
	金額	金額	
保証債務	6,025	11,306	5,281
保証予約	10,022	12,102	2,080
経営指導念書等	42,815	68,950	26,135

(2)デリバティブ取引に対する保証債務等

(金額単位：百万円)

摘 要	平成12年12月期	平成11年12月期	増減金額 (印減)
	金額	金額	
保証予約	契約額等	3,700	5,000
	評価損益	462	624
経営指導念書等	契約額等	28,401	42,503
	評価損益	568	1,376

(注)上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。

5.平成12年12月期中の発行済株式数の増加内訳

銘柄	平成12年12月期 増加株式数	1株当たり	
		転換価格	資本組入額
	千株	円 銭	円
第2回物上担保附転換	2	696 80	349
転換社債計	2	—	—
合計	2	—	—

比較損益計算書

(平成12年1月1日～平成12年12月31日)

(金額単位：百万円)

科 目	平成12年12月期		平成11年12月期		増減金額 (印減)
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	1,054,649	100.0	1,052,513	100.0	2,136
売上原価	798,887	75.7	792,947	75.3	5,939
販売費及び一般管理費(*)	185,236	17.6	190,117	18.1	4,880
営業利益	70,525	6.7	69,447	6.6	1,077
営業外収益	2,535	0.2	16,554	1.6	14,019
受取利息及び配当金	1,873		1,976		103
有価証券売却益	—		13,512		13,512
雑収入	662		1,065		402
営業外費用	63,014	6.0	19,840	1.9	43,174
支払利息	6,858		12,385		5,527
有価証券売却損失	41,067		—		41,067
雑損失	15,088		7,454		7,634
経常利益	10,046	1.0	66,162	6.3	56,115
特別利益	149	0.0	26,907	2.5	26,758
固定資産売却益	143		13,698		13,555
子会社株式売却益	6		13,208		13,202
特別損失	24,996	2.4	85,546	8.1	60,550
固定資産売却除却損	4,948		6,343		1,394
投資有価証券評価損	1,242		—		1,242
子会社整理損失	440		33,643		33,202
子会社支援損失	—		42,300		42,300
子会社株式評価損	3,130		3,130		0
ゴルフ会員権売却損等	2,868		—		2,868
退職給与引当金繰入額	11,491		—		11,491
役員退職慰労金	873		128		744
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	14,800	1.4	7,523	0.7	22,323
法人税、住民税及び事業税	7,050	0.7	10,440	1.0	3,390
法人税等調整額	12,191	1.2	3,876	0.4	8,314
当期純利益又は 当期純損失()	9,658	0.9	960	0.1	10,618
前期繰越利益	1,152		3,368		2,215
過年度税効果調整額	—		707		707
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高	—		2,577		2,577
中間配当額	2,987		2,987		0
中間配当に伴う 利益準備金積立額	298		298		0
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	11,791		4,326		16,118

(*) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び及び金額は次の通りです。

(金額単位：百万円)

	平成 1 2 年 1 2 月期	平成 1 1 年 1 2 月期
販売奨励金及び手数料	5 4 , 7 7 0	6 2 , 7 2 2
広告宣伝費	3 1 , 8 0 8	3 0 , 4 5 4
運搬費	1 8 , 8 4 3	2 0 , 1 2 5
貸倒引当金繰入額	1 , 9 7 0	8 9 9
従業員給与手当	1 6 , 4 6 4	1 6 , 2 2 8
従業員賞与	5 , 6 7 8	5 , 5 1 1
退職給与引当金繰入額	8 9 5	9 5 7
減価償却費	5 , 9 7 4	4 , 4 7 7
その他	4 8 , 8 3 1	4 8 , 7 4 1
	1 8 5 , 2 3 6	1 9 0 , 1 1 7

利 益 処 分 案

(金額単位：百万円)

摘 要	平成12年12月期	平成11年12月期	増減金額 (印減)
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	11,791	4,326	16,118
別途積立金取崩額	15,576	—	15,576
固定資産圧縮積立金取崩額	237	209	28
計	4,022	4,536	514
この処分は次の通りであります。			
利益準備金	299	308	9
配当金	2,987	2,987	0
取締役賞与金	—	80	80
監査役賞与金	—	8	8
次期繰越利益	736	1,152	416

1株当たり配当金

	平成12年12月期			平成11年12月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	12 00	6 00	6 00	12 00	6 00	6 00

部 門 別 売 上 高

(平成12年1月1日~平成12年12月31日)

(金額単位：百万円)

区 分	平成12年12月期	平成11年12月期	増減率 (印減)
	金 額	金 額	
ビール	1,041,122	1,038,088	0.3%
ワイン	6,949	6,710	3.6
その他の酒類	4,792	3,995	20.0
不動産	1,785	3,718	52.0
合 計	1,054,649	1,052,513	0.2

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法……………移動平均法に基づく原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、製品、半製品……………総平均法に基づく原価法（但し販売用不動産は個別法に基づく原価法）
 - (2) 原材料、貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 生産設備……………定額法
上記のほか、東京工場の閉鎖とともに除却する生産設備については除却時の未償却額を除却予定日までの期間に基づいて償却しております。
物流設備ほか（平成10年4月1日以降取得の建物 *）……………定額法
上記以外の物流設備ほか……………定率法
（*）ただし、建物附属設備は除く。
 - (2) 無形固定資産……………定額法（**）
（**）ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
4. 繰延資産の処理方法……………繰延資産については、支出時に全額費用としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入率に基づく引当のほか、債権の回収の可能性を考慮して計上しております。
 - (2) 退職給与引当金……………従業員の退職金のうち適格退職年金制度への未移行部分の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 適格退職年金制度に関する事項
昭和58年7月1日より、従来の退職金制度の50%相当分を適格退職年金制度に移行しております。
 - (2) 消費税等の処理
消費税等は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税については、全額費用として処理しております。

[会計方針の変更]

従業員の退職給与引当金については、従来、自己都合退職による期末要支給額（適格退職年金制度採用部分を除く）の40%を計上していましたが、当会計年度より自己都合退職による期末要支給額の100%を計上することに変更しました。

この変更は、平成12年10月に策定した「グループ中期経営計画」における主に営業体制を中心とした人員施策の見直しに基づき、従業員の年齢構成及びその勤続期間の長期化に対応した将来の退職金支給額を検討した結果、従来の基準では退職給与引当金が不足するため、退職給与引当金の基準を見直す必要性が生じたこと、及び近年の退職給与を巡る会計環境の変化に対応し、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行いました。

この変更により、前会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は246百万円それぞれ増加し、過年度相当分11,491百万円を特別損失に計上した結果、税引前当期純損失は11,245百万円増加しております。

なお、「グループ中期経営計画」における施策の具体的な決定及び実施が当下半期であったため、会計処理の変更は当下半期からとなりました。従って、当中間期においては従来の方法によっており、当期末と同じ方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ326百万円少なく、税引前中間純利益は11,165百万円多く計上されております。

[表示方法の変更]

特約店から預かっている契約に伴う保証金は、従来流動負債の「預り金」（前期末残高29,997百万円）として表示していましたが、特約取引契約内容の改定により契約期間が2年以上と明確となったため、当期から固定負債の「長期預り金」（当期末残高30,536百万円）として表示しております。

[追加情報]

1. 東京工場の閉鎖とともに除却する生産設備については、期間損益を適正に算定するため、通常の減価償却費に加えて、除却時の未償却額を除却予定日までの期間（3年）に基づいて償却し、営業外費用として処理しております。
2. 自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、当会計期間より「投資その他の資産」の「その他」から「無形固定資産」に変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(金額単位：百万円)

	平成12年12月期				平成11年12月期			
	機械及び 装置	工具・器 具・備品	その他	合計	機械及び 装置	工具・器 具・備品	その他	合計
取得価額 相当額	45,914	37,004	77	82,996	45,914	34,639	70	80,624
減価償却 累計額相当額	20,608	18,112	39	38,760	16,292	15,753	34	32,080
期末残高 相当額	25,306	18,892	37	44,236	29,622	18,885	36	48,544

未経過リース料期末残高相当額

(金額単位：百万円)

	平成12年12月期	平成11年12月期
1年内	10,735	10,059
1年超	36,315	41,409
合計	47,051	51,469

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(金額単位：百万円)

	平成12年12月期	平成11年12月期
支払リース料	12,916	12,444
減価償却費相当額	10,427	9,964
支払利息相当額	2,373	2,697

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

(金額単位：百万円)

	平成12年12月期	平成11年12月期
1年内	9	9
1年超	16	21
合計	25	31

[有価証券の時価等関係]

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(金額単位：百万円)

種 類	平成11年12月期 (平成11年12月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に 属するもの			
株 式	109,396	90,655	18,740
債 券			
その他			
小 計	109,396	90,655	18,740
(2) 固定資産に 属するもの			
株 式	13,604	39,540	25,936
(内関係会社株式)	(13,604)	(39,540)	(25,936)
債 券			
その他			
小 計	13,604 (13,604)	39,540 (39,540)	25,936 (25,936)
合 計	123,000 (13,604)	130,196 (39,540)	7,195 (25,936)

(注)

1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終価格であります。
店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が発表する最終売買価格等であります。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含んで表示しております。

なお、評価損益は次の通りであります。

(平成11年12月期)

(流動資産に属するもの) 0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(平成11年12月期)

(固定資産に属するもの)店頭売買株式を除く非上場株式 51,964百万円
(うち関係会社株式) (46,228百万円)
非公募の内国債券 591百万円

[デリバティブ取引関係]

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 金利関連

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	平成11年12月期 (平成11年12月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引 受取固定 支払変動	12,000		231	231
	支払固定 受取変動	47,000		1,104	1,104
	合 計	59,000		872	872

- (注) 1. 金利スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によって算出しております。
 2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

[税効果会計関係]

平成12年12月期		平成11年12月期	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳	(百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳	(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,857	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,573
賞与引当金損金算入限度超過額	138	賞与引当金損金算入限度超過額	125
退職給与引当金損金算入限度超過額	5,250	退職給与引当金損金算入限度超過額	250
未払事業税否認	212	未払事業税否認	302
子会社株式評価損否認	2,618	子会社株式評価損否認	1,309
固定資産見積撤去費用否認	752	固定資産見積撤去費用否認	752
減価償却費損金算入限度超過額	1,141	その他	696
投資有価証券評価損否認	519	繰延税金資産合計	<u>7,010</u>
その他	<u>2,542</u>	(繰延税金負債)	
繰延税金資産合計	<u>19,031</u>	固定資産圧縮積立金	<u>2,426</u>
(繰延税金負債)		繰延税金負債合計	<u>2,426</u>
固定資産圧縮積立金	<u>2,256</u>	繰延税金資産の純額	<u>4,583</u>
繰延税金負債合計	<u>2,256</u>		
繰延税金資産の純額	<u>16,775</u>		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主要な項目別の 内訳	(%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主要な項目別の 内訳	(%)
法定実効税率	41.8	法定実効税率	47.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	33.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6
その他	<u>0.3</u>	目	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.7</u>	住民税均等割	6.9
		税率変更による影響額	<u>3.3</u>
		その他	<u>87.2</u>
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	

[重要な後発事象]

- 1 . 平成 1 3 年 2 月 1 日を株式交換期日とするニッカウヰスキー株式会社及び株式会社アサヒビールシステムの両社を当社の完全子会社とするための簡易株式交換に伴い、同日額面普通株式 7 , 8 7 1 , 9 2 3 株を発行しました。
- 2 . 平成 1 3 年 1 月 1 5 日付基本合意書に基づき、同年 2 月 2 1 日付で同年 4 月 1 日を譲渡日とするニッカウヰスキー株式会社から販売部門の営業を譲り受けるための営業譲渡契約を締結しました。